



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 グンゼ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3002 URL <https://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐口 敏康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 中嶋 順子

TEL 06-6348-1314

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	132,885	2.3	6,777	16.6	6,774	12.5	5,109	13.5
2023年3月期	136,030	9.4	5,812	19.1	6,021	11.5	4,501	53.1

(注) 包括利益 2024年3月期 7,404百万円 (17.2%) 2023年3月期 6,319百万円 (89.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	円	%	%	%
2024年3月期	301.11	300.42	4.4	4.1	5.1
2023年3月期	261.38	260.75	3.9	3.7	4.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2024年3月期	161,971	120,467	73.2	7,112.73
2023年3月期	165,927	117,691	69.8	6,789.78

(参考) 自己資本 2024年3月期 118,642百万円 2023年3月期 115,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,409	190	11,347	10,818
2023年3月期	1,794	5,920	1,007	11,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2023年3月期				147.00	147.00	2,505	56.2	2.2
2024年3月期				153.00	153.00	2,552	50.8	2.2
2025年3月期(予想)				157.00	157.00		34.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	140,000	5.4	9,000	32.8	9,000	32.9	7,500	46.8	449.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	17,293,516 株	2023年3月期	17,293,516 株
期末自己株式数	2024年3月期	613,226 株	2023年3月期	244,692 株
期中平均株式数	2024年3月期	16,969,221 株	2023年3月期	17,220,646 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	93,606	4.7	1,748	8.0	6,239	16.9	5,529	3.4
2023年3月期	98,192	8.9	1,899	1,920.2	7,508	152.5	5,725	237.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	325.84	325.09
2023年3月期	332.45	331.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	139,456	110,977	79.5	6,645.73
2023年3月期	140,192	109,620	78.1	6,422.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 110,852百万円 2023年3月期 109,495百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 決算補足説明資料	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度(2023年4月1日~2024年3月31日)における日本経済は、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、地政学的緊張を背景とした原材料価格の高騰に伴う物価上昇や急激な為替変動及び世界経済の減速懸念など、先行き不透明な状況が継続しております。このような事業環境のもと、当社グループでは、中期経営計画「VISION 2030 stage1」の2年目にあたり、引き続き「新たな価値の創出」「資本コスト重視の経営」「企業体質の進化」「環境に配慮した経営」の4つの基本戦略への取り組みを進めました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は以下のとおりであります。

売上高	132,885百万円	(前期比 2.3%減)
営業利益	6,777百万円	(前期比 16.6%増)
経常利益	6,774百万円	(前期比 12.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,109百万円	(前期比 13.5%増)

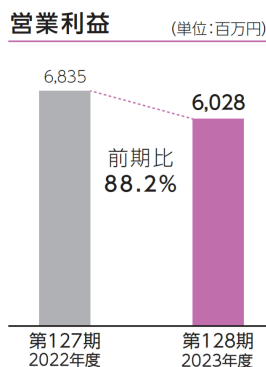
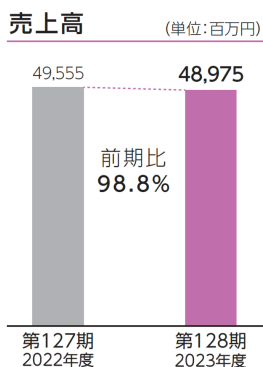
売上高は、前期の電子部品フィルム事業譲渡及び不動産開発プロジェクト要因により、減収となりました。営業利益、経常利益は、アパレル事業の収益改善等により、増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、電子部品事業、スポーツクラブ事業、アパレル事業において構造改革を進めたことから、事業構造改善費用2,801百万円を計上しましたが、子会社への投資に係る将来減算一時差異等に対して法人税等調整額(益)2,575百万円を計上したことや、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益2,009百万円の計上等により、増益となりました。

(セグメント別の概況)

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<機能ソリューション事業>

機能ソリューション事業の売上高は48,975百万円(前期比1.2%減)、営業利益は6,028百万円(前期比11.8%減)となりました。



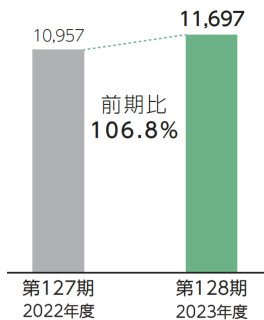
[主要な変動要因]

- ・プラスチックフィルムは、米国の包装用フィルムが堅調に推移しましたが、国内・アジアでは需要停滞の影響を受けました。
- ・エンジニアリングプラスチックは、OA機器向けが停滞しましたが、半導体及び一般産業向けが堅調に推移しました。
- ・電子部品は、中国経済の停滞及びPC市場低迷の影響を受けました。

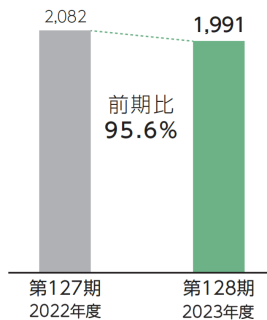
<メディカル事業>

メディカル事業の売上高は11,697百万円（前期比6.8%増）となりましたが、営業利益は今後の成長に向けた人財投資コスト等の増加により1,991百万円（前期比4.4%減）となりました。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



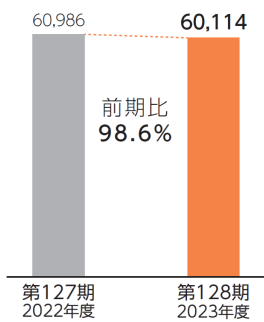
[主要な変動要因]

- ・主力の国内医療用途市場の回復に伴い癒着防止材等の新製品の市場浸透が進みました。
- ・新たな代理店との取り組み強化により、中国では生体吸収性製品が伸長しました。
- ・コロナ後の美容医療機関の開院減少等により、医療用レーザーの受注が減少しました。

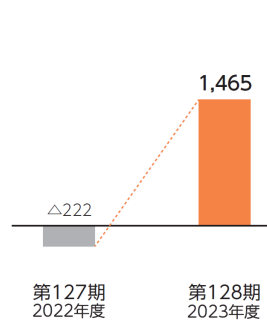
<アパレル事業>

アパレル事業の売上高は60,114百万円（前期比1.4%減）、営業利益は1,465百万円（前期は営業損失222百万円）となりました。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



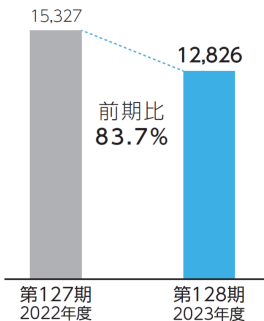
[主要な変動要因]

- ・アパレル事業全体では、残暑や暖冬影響によりシーズン商品は苦戦しましたが、差異化訴求した年間商品は好調に推移し、商品の高付加価値化を含めた価格改定及び事業構造改革により収益性が改善しました。
- ・強化を進めるEC・直営店ルートが引き続き伸長、今後もDtoCシフトによる成長戦略に取り組みます。
- ・インナーウェアは、顧客ニーズに対応した付加価値商品が好調に推移しました。
- ・レッグウェアは、主力商品「サブリーナ」のリニューアル効果により、ストックキング、タイツが好調に推移しました。

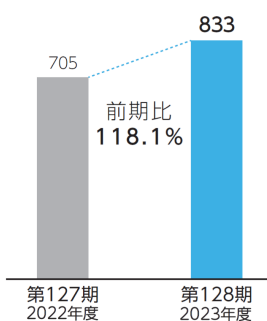
<ライフクリエイイト事業>

ライフクリエイイト事業の売上高は12,826百万円（前期比16.3%減）、営業利益は833百万円（前期比18.1%増）となりました。

売上高 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



[主要な変動要因]

- ・不動産関連は、前期の遊休地再開発プロジェクト売上影響により減収となりました。
- ・人流の回復により、ショッピングセンターとスポーツクラブは、ともに回復傾向にあります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

総資産は161,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,956百万円減少しました。主な増加要因は、プラスチックフィルム分野でのサーキュラーファクトリー（資源循環型工場）稼働による機械装置及び運搬具（純額）の増加3,203百万円、繰延税金資産の増加2,130百万円、退職給付に係る資産の増加1,088百万円であり、主な減少要因は、政策保有株式の売却等による投資有価証券の減少4,864百万円、建設仮勘定の減少2,291百万円、流動資産その他の減少1,646百万円（未収入金等）、原材料及び貯蔵品の減少1,027百万円であります。

負債は41,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,732百万円減少しました。主な増加要因は、事業構造改善引当金の増加1,783百万円、未払法人税等の増加1,093百万円であり、主な減少要因は、長短借入金の減少6,209百万円、支払手形及び買掛金の減少1,724百万円であります。

純資産は120,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,776百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加5,109百万円、為替換算調整勘定の増加1,177百万円であり、主な減少要因は、配当による減少2,505百万円、自己株式の取得による減少2,006百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ728百万円減少し、10,818百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して8,614百万円増加し、10,409百万円となりました。主なキャッシュ・インの要因は税金等調整前当期純利益4,504百万円、減価償却費6,149百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して5,729百万円増加し、190百万円の支出となりました。主なキャッシュ・インの要因は投資有価証券の売却による収入7,094百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は固定資産の取得による支出7,166百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して12,355百万円減少し、11,347百万円の支出となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は長短借入金の減少6,697百万円、配当金の支払額2,497百万円、自己株式の取得による支出2,006百万円であります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	64.6	71.1	71.4	69.8	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	46.0	40.9	46.1	56.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	2.0	1.2	8.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.0	77.6	61.3	7.8	42.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(当社グループの対処すべき課題)

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の緩和等により、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調となる一方、地政学的問題を背景とした原材料価格の高騰に伴う物価上昇や、国内外の金融政策の違いに伴う円安影響及び海外経済の減速懸念など、先行き不透明な状況が継続しております。各事業においては自動化とDX推進による生産性向上の取り組みやグローバル最適生産体制によるコスト競争力の強化、原材料調達網の拡充とともに、市場の様々な変化を捉えた新たな価値創出活動に取り組んでまいります。

なお、2023年度より、現在推進中の中期経営計画「VISION 2030 stage1」における成長牽引の位置づけをより明確にするため、機能ソリューションセグメントに含まれていたメディカル事業を「メディカル」セグメントとして区分しております。

(セグメント別戦略課題)

機能ソリューション事業では、プラスチックフィルム分野は環境対応型新商品の積極的な投入とともに、サーキュラーファクトリー（資源循環型工場）の本格稼働とサーキュラーメーカーへ変革するための基礎となるリサイクルセンター設置を進めてまいります。また、設備の自動化や再生可能エネルギーの活用による生産革新を進める一方、米国・中国・アセアン等海外拡販を強化してまいります。エンジニアリングプラスチックス分野は、主力のOA市場向け製品のシェア拡大に加え、医療・半導体分野の需要増に対応するため、2025年3月完成を目標に主力である江南工場拡張を実施します。また経営資源の戦略的配分を推進するため電子部品分野については連結子会社の株式（85.1%）及び日本と米国のタッチパネル事業の商権を2024年10月1日（予定）に譲渡することとしております。メカトロ分野においても事業譲渡の交渉を行っております。

メディカル事業では、事業の成長を加速するため、2025年2月竣工を目標に京都府綾部工場敷地内に新工場（第三工場）建設とメディカルの開発力強化のための研究開発施設の増強を実施します。新工場では需要が拡大している癒着防止材「テナリーフ」の増産体制を整備します。また米国・中国の販売強化・継続的な新商品開発により、事業拡大を加速させてまいります。

アパレル事業では、競争力向上を目的とした業種横断型の組織再編を通じて、消費行動変化に伴い伸長しているECチャネルや直営店舗のDtoCルートでの更なる拡販と他社とのコラボレーションを積極的に推進し、ライフスタイル分野への拡大、差異化新商品を通じたレディスインナーの拡販を図ってまいります。また生産拠点の集約など構造改革を行ってまいりましたが、今後もオートメーション化とグローバル最適生産体制の構築によりコスト競争力の強化を推進してまいります。加えて「物流の2024年問題」については、効率化（ロットまとめ、輸送量の標準化）に取り組む事業への影響の極小化を図ってまいります。

ライフクリエイト事業では、商業施設の収益力向上の推進や投資効率を重視した物件別管理を強化してまいります。グリーン分野では、大阪万博等への緑化需要の取り込みとCO2削減に向け固定量増加に積極的に取り組んでまいります。スポーツクラブ分野は、不採算店舗の閉鎖等、課題店舗への対応を強化するとともに、スクール事業の拡大と地域・店舗特性に合わせた特長のあるサービス提供や新業態の開発に取り組んでまいります。

以上により次期（2024年4月1日から2025年3月31日）の連結業績につきましては、売上高140,000百万円、営業利益9,000百万円、経常利益9,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,500百万円を予想しております。

単位：百万円

	機能ソリューション事業	メディカル事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	消去	連結合計
売上高	49,700	13,000	65,200	12,900	△800	140,000
前期比	1.5%増	11.1%増	8.5%増	0.6%増	—	5.4%増

(財務戦略課題)

当連結会計年度末の当社グループPBRは0.8倍となっており、企業価値が毀損している状態が継続しております。このPBR低迷の主要因はROEにあると捉えており、エクイティスプレッド（ROE－株主資本コスト）が継続的にプラスとなれば、PBR1.0倍超えを実現できるものと考えております。

中期経営計画「VISION 2030 stage1」における当社グループの株主資本コストは6.32%に設定しておりますが、投資家との対話や日本銀行の金融政策転換を踏まえた直近の推計結果から、エクイティスプレッドのプラス化には更に高い水準のROEが必要と認識しております。

また、年々赤字幅を縮小しているGVA（Gunze Value Added＝税引後営業利益＋配当金－期末投下資本×WACC）が継続的に黒字となれば、PBR上昇に寄与すると考えております。しかし、資本コスト経営を推進する中で構造改革や政策保有株式縮減（※）を優先的に進めてきた結果、当連結会計年度末のDEレシオ（負債資本倍率＝有利子負債÷自己資本）は過去最低水準に低下しております。このDEレシオ水準では、WACCが中期経営計画「VISION 2030 stage1」における設定値5.15%よりも高くなり、GVA黒字化までに更に時間を要することとなります。当社グループの自己資本の大きさが財務健全性を支える一方、エクイティスプレッドプラス化、GVA黒字化の高いハードルとなっていることも踏まえ、利益水準・財務健全性・資本効率を考慮した最適資本構成の構築が必要と考えております。

当社グループの将来の利益及び投下資本の伸長を踏まえた、継続的にエクイティスプレッドプラス、GVA黒字となる理想的なDEレシオを設定してまいります。当社グループにおける資本コスト経営マネジメントの下、メディカル事業・エンジニアリングプラスチック分野の増産に向けた工場拡張投資やプラスチックフィルム分野のリサイクルセンター設置など、積極的かつ効率的な成長投資により既存事業の利益伸長を図るとともに、財務レバレッジを高めてまいります。また、状況に応じてM&Aなどのインオーガニック投資や追加の株主還元も検討し、最適資本構成の実現を図ってまいります。

※ 政策保有株式縮減の推進

当社グループでは資本コスト経営の推進とともに、政策保有株式縮減を積極的に進めてまいりました。当連結会計年度末の非上場株式を含む保有銘柄数は32銘柄・時価残高は5,226百万円となっており、資本コスト経営の各種指標のベンチマークとなっている2017年度期末に対し、37銘柄・16,998百万円の縮減を達成しております。次年度は保有銘柄数27銘柄以下・保有時価残高3,000百万円未満・期末純資産比3%未満の水準まで縮減を進める計画としております。

単位：銘柄、百万円

	2017 年度末	2018 年度末	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末	2023 年度末	2024 年度末
保有銘柄数	69	67	62	49	41	36	32	27以下
期末時価残高	22,224	18,496	15,053	15,113	11,470	10,249	5,226	3,000未満
純資産対比	19.82%	16.65%	13.79%	13.12%	9.99%	8.71%	4.34%	3%未満

(温浴施設取水量過少申告に関する対応について)

2024年1月24日に、「温浴施設取水量過少申告に関するお知らせ」(以下「本件」という)を公表し、同年1月末に、当該温浴施設を運営する当社連結子会社のグンゼ開発㈱は、伊丹市・尼崎市に対し、2004年～2023年の期間に係る552百万円の未払下水道料等を納付しました。

関係者の皆様にはご迷惑、ご心配をおかけしましたこと、あらためて深くお詫び申し上げます。

本件公表後、詳細な調査と原因究明のために調査チームを立ち上げ、2004年の温浴事業開始時の関連文書の収集、及び関係者(当社従業員、関係業者)への聞き取り調査を実施しました。

<調査結果と原因>

本件は、当該施設の保守点検のため配管状況を確認する目的で現場を掘削した際に、迂回配管が地中埋設されていることを発見したことから発覚したのですが、20年前の工事ということもあり、グンゼ開発㈱からの具体的指示や迂回配管を設置した施工業者を特定できる明確な証言、証拠等は得られませんでした。しかしながら、迂回配管が設置されていた事実を鑑み、当時の当社従業員や施工業者が何等かの形で関与していたのではないかと推定せざるを得ないと考えております。

いずれにしても当社としては、知見のない事業への参入ということから業者に全面的に委ねる形となり、施主として工事のチェック・判断能力が欠如していたこと、また後に全国の温浴施設において迂回配管の問題が報道されていたにもかかわらず、グンゼ開発㈱・施工業者とも当事者としてコンプライアンス意識が希薄で適切なチェックや対応を怠り、結果として長期にわたり放置することに繋がったと考えております。

加えて、グンゼグループの経営を監督する経営陣のチェックが行き届かなかったこと、当社グループのガバナンス体制が不十分であったことも反省すべきであると考えております。

<再発防止策>

ガバナンス体制の強化、及び構成員の意識付けの両面から、以下の再発防止策を講じてまいります。

- ①建築工事に関する本社技術開発部での契約書・図面チェックの徹底
- ②部門長教育、構成員研修の実施
- ③各部門リスクについて年一回の自主チェックと機能部門によるモニタリング実施
- ④コンプライアンス監査の継続
- ⑤トップによる全従業員へのメッセージ発信

<経営責任>

長期にわたる過少申告を発見できず多額の損失を計上する事態となったことに対する経営責任と社会的責任を果たすため、代表取締役2名(会長、社長)の月額報酬(2024年5月～6月)を20%減額することとしました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、連結ROEが株主資本コストを上回るまで、総還元性向100%を継続いたします。また、安定的・継続的な利益還元を実現するため、DOE（株主資本配当率）2.2%以上を目安に配当を実施してまいります。この方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり153円を予定しております。

また、次期の配当につきましても、1株当たり157円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRSの適用については、関連情報の収集につとめ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,547	10,818
受取手形、売掛金及び契約資産	27,129	27,588
商品及び製品	24,114	24,706
仕掛品	7,128	7,425
原材料及び貯蔵品	7,054	6,026
短期貸付金	781	50
その他	5,841	4,195
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	83,580	80,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,267	110,545
減価償却累計額	△72,610	△74,354
建物及び構築物（純額）	36,657	36,191
機械装置及び運搬具	89,446	93,847
減価償却累計額	△79,048	△80,245
機械装置及び運搬具（純額）	10,398	13,601
工具、器具及び備品	8,649	9,093
減価償却累計額	△6,183	△6,631
工具、器具及び備品（純額）	2,466	2,461
土地	10,446	10,479
リース資産	1,313	1,349
減価償却累計額	△1,205	△1,235
リース資産（純額）	107	113
建設仮勘定	3,041	749
有形固定資産合計	63,117	63,597
無形固定資産		
ソフトウェア	757	1,271
その他	689	657
無形固定資産合計	1,446	1,928
投資その他の資産		
投資有価証券	11,698	6,833
長期貸付金	0	-
退職給付に係る資産	1,327	2,416
繰延税金資産	1,138	3,269
その他	3,684	3,199
貸倒引当金	△67	△69
投資その他の資産合計	17,782	15,648
固定資産合計	82,346	81,174
資産合計	165,927	161,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,010	8,286
短期借入金	6,077	252
1年内返済予定の長期借入金	438	462
未払法人税等	263	1,357
賞与引当金	1,353	1,405
設備関係支払手形	936	263
事業構造改善引当金	-	1,783
その他	10,971	11,079
流動負債合計	30,052	24,890
固定負債		
長期借入金	8,638	8,230
債務保証損失引当金	220	-
退職給付に係る負債	4,494	3,937
長期預り敷金保証金	4,220	3,986
その他	610	458
固定負債合計	18,183	16,613
負債合計	48,235	41,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	6,566	6,565
利益剰余金	78,972	81,576
自己株式	△1,044	△2,974
株主資本合計	110,566	111,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,464	2,438
繰延ヘッジ損益	△144	156
土地再評価差額金	△13	△13
為替換算調整勘定	2,941	4,118
退職給付に係る調整累計額	△56	702
その他の包括利益累計額合計	5,191	7,403
新株予約権	124	124
非支配株主持分	1,808	1,700
純資産合計	117,691	120,467
負債純資産合計	165,927	161,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	136,030	132,885
売上原価	95,545	91,164
売上総利益	40,484	41,720
販売費及び一般管理費	34,671	34,943
営業利益	5,812	6,777
営業外収益		
受取利息	53	70
受取配当金	440	307
固定資産賃貸料	363	367
為替差益	36	-
その他	260	154
営業外収益合計	1,153	900
営業外費用		
支払利息	244	208
固定資産賃貸費用	356	355
為替差損	-	6
その他	343	332
営業外費用合計	944	902
経常利益	6,021	6,774
特別利益		
固定資産売却益	1,013	86
投資有価証券売却益	598	2,009
関係会社出資金売却益	339	27
その他	7	265
特別利益合計	1,959	2,387
特別損失		
固定資産除売却損	746	572
投資有価証券売却損	7	-
関係会社株式評価損	-	521
出資金評価損	-	84
出資金売却損	40	-
土壌汚染対策費用	228	-
事業構造改善費用	※1 325	※1 2,801
取水量過少申告解決金	-	※2 534
新型コロナウイルス感染症による損失	116	-
その他	126	144
特別損失合計	1,590	4,658
税金等調整前当期純利益	6,389	4,504
法人税、住民税及び事業税	919	1,924
法人税等調整額	941	△2,575
法人税等合計	1,860	△650
当期純利益	4,529	5,154
非支配株主に帰属する当期純利益	28	45
親会社株主に帰属する当期純利益	4,501	5,109

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,529	5,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,070	△26
繰延ヘッジ損益	△109	300
為替換算調整勘定	1,069	1,216
退職給付に係る調整額	△240	759
その他の包括利益合計	1,789	2,250
包括利益	6,319	7,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,198	7,321
非支配株主に係る包括利益	120	83

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	6,566	81,184	△4,399	109,423
当期変動額					
剰余金の配当			△2,418		△2,418
親会社株主に帰属する当期純利益			4,501		4,501
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
自己株式の取得				△1,004	△1,004
自己株式の処分			△12	90	78
自己株式の消却			△4,268	4,268	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,211	3,354	1,143
当期末残高	26,071	6,566	78,972	△1,044	110,566

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,393	△35	△26	1,964	183	3,480	131	1,755	114,790
当期変動額									
剰余金の配当									△2,418
親会社株主に帰属する当期純利益									4,501
土地再評価差額金の取崩									△13
自己株式の取得									△1,004
自己株式の処分									78
自己株式の消却									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,070	△109	13	976	△240	1,711	△6	53	1,757
当期変動額合計	1,070	△109	13	976	△240	1,711	△6	53	2,900
当期末残高	2,464	△144	△13	2,941	△56	5,191	124	1,808	117,691

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	6,566	78,972	△1,044	110,566
当期変動額					
剰余金の配当			△2,505		△2,505
親会社株主に帰属する当期純利益			5,109		5,109
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
自己株式の取得				△2,006	△2,006
自己株式の処分		1		76	78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,603	△1,930	672
当期末残高	26,071	6,565	81,576	△2,974	111,239

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,464	△144	△13	2,941	△56	5,191	124	1,808	117,691
当期変動額									
剰余金の配当									△2,505
親会社株主に帰属する当期純利益									5,109
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△2
自己株式の取得									△2,006
自己株式の処分									78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	300	-	1,177	759	2,211	-	△108	2,103
当期変動額合計	△26	300	-	1,177	759	2,211	-	△108	2,776
当期末残高	2,438	156	△13	4,118	702	7,403	124	1,700	120,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,389	4,504
減価償却費	5,760	6,149
のれん償却額	133	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△836	△564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	47
受取利息及び受取配当金	△493	△378
支払利息	244	208
為替差損益 (△は益)	△11	27
固定資産除売却損益 (△は益)	△323	489
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△591	△2,009
事業構造改善費用	325	2,801
新型コロナウイルス感染症による損失	116	-
関係会社株式評価損	-	521
土壌汚染対策費用	228	117
取水量過少申告解決金	-	534
その他の特別損益 (△は益)	105	△208
その他の損益 (△は益)	△20	△6
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	124	△135
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,228	494
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,779	637
仕入債務の増減額 (△は減少)	572	△2,162
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△171	△234
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△43	△542
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△76	△16
小計	5,412	10,330
利息及び配当金の受取額	490	378
利息の支払額	△230	△244
事業構造改善費用の支払額	△863	△181
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△99	-
土壌汚染対策費用の支払額	△38	-
取水量過少申告解決金の支払額	-	△534
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,877	661
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,794	10,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,226	△7,166
固定資産の売却による収入	1,370	108
固定資産の除却による支出	△589	△454
投資有価証券の取得による支出	△2,060	△737
投資有価証券の売却による収入	4,422	7,094
事業譲渡による収入	1,207	-
貸付金の増減額 (△は増加)	△41	780
その他	△2	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,920	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	288	△6,232
長期借入れによる収入	6,600	-
長期借入金の返済による支出	△2,455	△465
自己株式の取得による支出	△1,004	△2,006
自己株式の売却による収入	78	78
配当金の支払額	△2,409	△2,497
非支配株主への配当金の支払額	△67	△124
その他	△22	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,007	△11,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,922	△728
現金及び現金同等物の期首残高	14,469	11,547
現金及び現金同等物の期末残高	11,547	10,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループではレッグウェア分野の中国ストッキング生産子会社である山東冠世針織有限公司及び済南冠世時装有限公司の生産終了に伴う事業終息費用を事業構造改善費用として計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

電子部品事業における連結子会社の株式譲渡等事業構造改革に伴う損失1,810百万円、スポーツクラブ事業における店舗閉店に伴う損失584百万円及び、アパレル事業における海外子会社の生産終了と国内子会社の店舗閉店に伴う損失407百万円を事業構造改善費用として計上しております。

なお、事業構造改善費用には以下の減損損失を含めております。

用途	場所	種類	金額(百万円)
アパレル事業用資産	インドネシア	機械装置及び運搬具ほか	47
電子部品事業用資産	京都府亀岡市	ソフトウェアほか	10
スポーツクラブ施設	愛知県名古屋市ほか1か所	リース資産	1

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

アパレル事業用資産については当社連結子会社であるPT. GUNZE SOCKS INDONESIAの生産終了及び会社清算、電子部品事業用資産については日本と米国のタッチパネル事業の商権譲渡、スポーツクラブ施設については一部店舗閉店の意思決定に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

※2 取水量過少申告解決金

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

連結子会社の温浴施設において取水量過少申告が判明したことによる下水道使用料未納額等の支払額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門を置く組織形態（カンパニー、事業部等）をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能ソリューション事業」、「メディカル事業」、「アパレル事業」及び「ライフクリエイト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「機能ソリューション事業」は、プラスチックを加工した機能資材、機械類の製造・販売を行っております。「メディカル事業」は、メディカル材料の製造・販売を行っております。「アパレル事業」は、衣料品及び繊維資材の製造・販売を行っております。「ライフクリエイト事業」は、商業施設の運営、スポーツクラブの運営、緑化樹木の販売、太陽光発電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能ソリ ュ ー シ ョ ン 事 業	メ デ ィ カ ル 事 業	ア パ レ ル 事 業	ラ イ フ ク リ エ ィ ト 事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,006	10,953	60,804	15,265	136,030	—	136,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	549	3	182	62	797	△797	—
計	49,555	10,957	60,986	15,327	136,827	△797	136,030
セグメント利益又は 損失(△)	6,835	2,082	△222	705	9,401	△3,588	5,812
セグメント資産	55,258	10,471	50,905	26,657	143,293	22,633	165,927
その他の項目							
減価償却費	2,335	371	1,205	1,370	5,281	478	5,760
のれんの償却額	88	—	45	—	133	—	133
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,816	553	1,493	2,053	8,916	680	9,597

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,588百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額22,633百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能ソリ ューション 事業	メディカル 事業	アパレル 事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,471	11,693	59,949	12,771	132,885	—	132,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	504	4	164	54	728	△728	—
計	48,975	11,697	60,114	12,826	133,614	△728	132,885
セグメント利益又は 損失(△)	6,028	1,991	1,465	833	10,318	△3,541	6,777
セグメント資産	55,443	10,856	51,815	25,977	144,092	17,878	161,971
その他の項目							
減価償却費	2,464	453	1,301	1,440	5,660	488	6,149
のれんの償却額	14	—	45	—	59	—	59
減損損失(注3)	10	—	47	1	59	—	59
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,672	403	1,888	1,597	8,562	584	9,147

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△3,541百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額17,878百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減損損失は、連結損益計算書では事業構造改善費用に含めて表示しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、現在推進中の中期経営計画「VISION 2030 stage1」における成長牽引役としてのメディカル事業の位置づけを明確にするため、これまで機能ソリューションセグメントに含まれていたメディカル事業を「メディカル」セグメントとして新たに区分しております。この結果、「機能ソリューション」、「メディカル」、「アパレル」、「ライフクリエイト」を報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
109,181	26,848	136,030

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
54,157	8,959	63,117

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
107,468	25,417	132,885

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
54,879	8,718	63,597

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	機能ソリューション事業	メディカル事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
当期償却額	88	—	45	—	133	—	133
当期末残高	14	—	157	—	172	—	172

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	機能ソリューション事業	メディカル事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
当期償却額	14	—	45	—	59	—	59
当期末残高	—	—	112	—	112	—	112

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	6,789.78円	7,112.73円
1株当たり当期純利益	261.38円	301.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	260.75円	300.42円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,501	5,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,501	5,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,220	16,969
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	41	39
(うち新株予約権)(千株)	(41)	(39)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	117,691	120,467
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,933	1,825
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,808)	(1,700)
(うち新株予約権)(百万円)	(124)	(124)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,757	118,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	17,048	16,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 決算補足説明資料

①当期(2024年3月期)の業績等

(単位:百万円)

	当期	前期	増減 上段()は 増減率
売上高	132,885	136,030	(△2.3) △3,144
営業利益	6,777	5,812	(16.6) 965
経常利益	6,774	6,021	(12.5) 753
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,109	4,501	(13.5) 608
総資産	161,971	165,927	(△2.4) △3,956
棚卸資産	38,157	38,297	(△0.4) △139
固定資産	81,174	82,346	(△1.4) △1,171
純資産	120,467	117,691	(2.4) 2,776
金融収支 (受取利息・配当)	170 (378)	248 (493)	△78 (△114)
(支払利息)	(△208)	(△244)	(36)
設備投資	9,147	9,597	△450
減価償却	6,208	5,894	314

<業績概要>

- ・売上高
前期の電子部品フィルム事業譲渡及び不動産開発プロジェクト要因により減収
- ・営業利益、経常利益
アパレル事業の収益性改善(商品の高付加価値化を含めた価格改定及び事業構造改革)等により増益
- ・親会社株主に帰属する当期純利益
電子部品事業、スポーツクラブ事業、アパレル事業の事業構造改革により事業構造改善費用28億円を計上したが、子会社の投資に係る将来減算一時差異等に対する法人税等調整額(益)25億円の計上や、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益20億円の計上により増益
- <配当>
・当期配当は1株当たり153円を予定
- <次期予想>
・新商品・新チャネルへの拡販、生産性向上の取り組みや事業構造改善効果等により増収増益の見込み
- ・次期配当は1株当たり157円を予定

【自己株式の取得等の状況】

取得した自己株式	386 千株	2,006 百万円
処分した自己株式	17 "	76 "
前期末に保有していた自己株式	244 "	1,044 "
当期末に保有している自己株式	613 "	2,974 "

※ 取得した自己株式には取締役会決議による取得385千株、1,999百万円が含まれております。

②事業のセグメント別業績

(単位:百万円)

		当期		前期		増減	
		金額	ウェイト	金額	ウェイト	金額	増減率
売上高	機能ソリューション	48,975	36.7	49,555	36.2	△580	△1.2
	メディカル	11,697	8.8	10,957	8.0	740	6.8
	アパレル	60,114	45.0	60,986	44.6	△872	△1.4
	ライフクリエイト	12,826	9.5	15,327	11.2	△2,501	△16.3
	小計	133,614	100.0	136,827	100.0	△3,213	△2.3
	消去	△728		△797		68	—
	連結合計	132,885		136,030		△3,144	△2.3
営業利益	機能ソリューション	6,028	58.4	6,835	72.7	△807	△11.8
	メディカル	1,991	19.3	2,082	22.1	△90	△4.4
	アパレル	1,465	14.2	△222	△2.4	1,688	—
	ライフクリエイト	833	8.1	705	7.6	127	18.1
	小計	10,318	100.0	9,401	100.0	917	9.8
	消去	△3,541		△3,588		47	—
	連結合計	6,777		5,812		965	16.6

③主要経営指標

項目	当期	前期	増減	項目	当期	前期	増減		
総資産営業利益率	%	4.1	3.6	0.5	総資産回転率	回	0.81	0.84	△0.03
総資産経常利益率	%	4.1	3.7	0.4	自己資本比率	%	73.2	69.8	3.4
売上高営業利益率	%	5.1	4.3	0.8	自己資本当期純利益率	%	4.4	3.9	0.5
売上高経常利益率	%	5.1	4.4	0.7	1株当たり当期純利益	円	301.11	261.38	39.73
				潜在株式調整後					
				1株当たり当期純利益	円	300.42	260.75	39.67	
				1株当たり純資産	円	7,112.73	6,789.78	322.95	

④キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

活動区分	当期	前期	増減	当期の主たる内訳
営業活動によるCF	10,409	1,794	8,614	税金等調整前当期純利益4,504、減価償却費6,149
投資活動によるCF	△190	△5,920	5,729	投資有価証券の売却7,094、固定資産の取得△7,166
財務活動によるCF	△11,347	1,007	△12,355	長短借入金の減少△6,697、配当金支払△2,497、自己株式の取得△2,006
換算差額	400	196	204	
現金及び現金同等物の増減額	△728	△2,922	2,193	
現金及び現金同等物の期末残高	10,818	11,547	△728	

⑤事業部門の設備投資及び減価償却額

(単位：百万円)

		当期		前期		対前期増減	次期計画		対当期増減
		金額	ウェイト	金額	ウェイト		計画	ウェイト	
設備投資 ※無形固定資産を含む	機能ソリューション	4,672	51.1	4,816	45.6	△144	2,200	22.0	△2,472
	メディカル	403	4.4	553	10.3	△150	4,100	41.0	3,697
	アパレル	1,888	20.6	1,493	15.6	395	2,100	21.0	212
	ライフクリエイト	1,597	17.5	2,053	21.4	△456	1,100	11.0	△497
	全社	584	6.4	680	7.1	△96	500	5.0	△84
	合計	9,147	100.0	9,597	100.0	△450	10,000	100.0	853
減価償却費 ※のれん償却額を含む	機能ソリューション	2,478	39.9	2,423	41.2	55	2,800	41.2	322
	メディカル	453	7.3	371	6.3	82	500	7.4	47
	アパレル	1,346	21.7	1,250	21.2	96	1,500	22.1	154
	ライフクリエイト	1,440	23.2	1,370	23.2	70	1,500	22.1	60
	全社	488	7.9	478	8.1	10	500	7.4	12
	合計	6,208	100.0	5,894	100.0	314	6,800	100.0	592

【次期の主要投資計画】

- ・メディカル増産対応及び新工場建設 3,200百万円
- ・アパレルスマートファクトリー生産設備及びシステム改善 500百万円
- ・プラスチックフィルム資源循環設備 200百万円
- ・商業施設リニューアル改装 200百万円

⑥通期業績予想

(単位：百万円)

	次期予想	当期	増減	
			金額	増減率
売上高	140,000	132,885	7,115	5.4
営業利益	9,000	6,777	2,223	32.8
経常利益	9,000	6,774	2,226	32.9
親会社株主に帰属する当期純利益	7,500	5,109	2,391	46.8

⑦セグメント別 通期業績予想

(単位：百万円)

		次期予想		当期		増減	
		金額	ウェイト	金額	ウェイト	金額	増減率
売上高	機能ソリューション	49,700	35.3	48,975	36.7	725	1.5
	メディカル	13,000	9.2	11,697	8.8	1,303	11.1
	アパレル	65,200	46.3	60,114	45.0	5,086	8.5
	ライフクリエイト	12,900	9.2	12,826	9.5	74	0.6
	小計	140,800	100.0	133,614	100.0	7,186	5.4
	消去	△800		△728		△72	—
	連結合計	140,000		132,885		7,115	5.4
営業利益	機能ソリューション	7,200	56.7	6,028	58.4	1,172	19.4
	メディカル	2,500	19.7	1,991	19.3	509	25.6
	アパレル	1,900	15.0	1,465	14.2	435	29.7
	ライフクリエイト	1,100	8.6	833	8.1	267	32.1
	小計	12,700	100.0	10,318	100.0	2,382	23.1
	消去	△3,700		△3,541		△159	—
	連結合計	9,000		6,777		2,223	32.8